



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 テンアライド 株式会社
 コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 飯田 永太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 慶一郎 TEL 03-5768-7490
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,823	18.9	3,132		290		339	
2021年3月期	5,951	59.2	4,650		4,597		5,168	

(注) 包括利益 2022年3月期 261百万円 (%) 2021年3月期 5,168百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	12.34		25.0	4.1	65.0
2021年3月期	196.75		200.9	61.6	78.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	7,432	1,977	26.6	23.70
2021年3月期	6,586	738	11.2	9.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,977百万円 2021年3月期 738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	903	490	2,055	3,167
2021年3月期	3,522	420	3,277	1,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、適正かつ合理的な算出が困難であることから、現時点では未定とし、見通しが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	27,960,727 株	2021年3月期	27,960,727 株
期末自己株式数	2022年3月期	427,007 株	2021年3月期	426,787 株
期中平均株式数	2022年3月期	27,533,807 株	2021年3月期	26,267,884 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,823	18.9	3,128		279		329	
2021年3月期	5,948	59.2	4,648		4,589		5,159	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.95	
2021年3月期	196.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,421	1,957	26.4	24.43
2021年3月期	6,592	758	11.5	8.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,957百万円 2021年3月期 758百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信P3「1.経営成績等の状況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種類株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	70,000.00	70,000.00
23年3月期(予想)	—	—	—	70,000.00	70,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(B種類株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
23年3月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長等により、急速な景気の低迷が生じております。

特に外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や酒類提供の制限に加え、外出自粛による来店客数の激減により極めて厳しい経営環境となっております。

当社は、「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」という企業理念を体現するために、良質な食材等の仕入、低価格による提供、人材教育、衛生管理を徹底してまいりました。こうした観点からも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する政府及び自治体からの各種要請に応えるため、店舗の休業・営業時間の短縮等の対応を行い、お客様と従業員の安全・健康を最優先し、衛生管理を徹底してまいりました。

また、消費者ニーズの変化に対し、弁当等のテイクアウト販売の拡充、宅配サービスの開始、セントラルキッチンにおけるオリジナル製造品の外部販売（スーパー等の小売業者向け販売、楽天による通信販売、自社ホームページによる通信販売「天狗キッチン」及びセントラルキッチン敷地内にある「天狗こだわりマーケット」による直接販売）等の施策を実行しており、本格的に小売業の売上拡大に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比81.1%の48億23百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上減の影響により、営業損失は31億32百万円（前年同期は営業損失46億50百万円）となりましたが、営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金等の営業外収益により経常損失2億90百万円（前年同期は経常損失45億97百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失51億68百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」10店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「あげてけや」含む）」31店舗、「テング酒場」38店舗、「神田屋」13店舗、「てんぐ大ホール」5店舗、「ミートキッチンlog50」2店舗の合計99店舗であります（内フランチャイズ3店舗）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億45百万円増加し、74億32百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金が16億42百万円増加したことに対し、未収入金が6億16百万円、有形固定資産が1億72百万円、敷金及び保証金が77百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少し、54億55百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金が7億20百万円増加したのに対し、未払金が4億94百万円、店舗閉鎖損失引当金が70百万円、その他の流動負債が3億9百万円、リース負債が1億51百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億38百万円増加し、19億77百万円となりました。その主な要因といたしましては当期純損失の計上で利益剰余金が3億39百万円減少したことに対し、6月に日本政策投資銀行より15億円の出資を受け資本金及び資本準備金がそれぞれ7億50百万円増加したことによるものであります。なお同日に減資を実施し15億円全額がその他資本剰余金に振り替えられております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加し、当連結会計年度末には31億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億3百万円となりました。これは主に減価償却費による収入に対し、税金等調整前当期純損失及びその他の流動負債の減少による支出が多額であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、4億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得及び資産除去債務の履行による支出に対し、敷金・保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、20億55百万円となりました。これは主に新株の発行による収入及び長期借入れによる収入によって得られた資金によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	57.6	52.9	11.2	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.9	118.1	121.4	138.4	116.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	192.6	190.0	515.3	▲80.0	▲373.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	27.8	9.4	▲91.4	▲23.9

自己資本比率 : $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や生活様式の変容による消費ニーズの変化がもたらす影響の予測が不透明であり、各種諸施策を実施しておりますがその成果を合理的に算出することが困難であるため、現時点においては業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難であります。そのため、2023年3月期の業績予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,849	3,167,766
売掛金	89,054	126,441
棚卸資産	201,055	147,101
未収入金	699,524	83,214
その他	154,639	166,623
貸倒引当金	△32,277	△24,106
流動資産合計	2,636,845	3,667,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,288,928	6,121,420
減価償却累計額	△5,155,390	△5,088,117
建物及び構築物（純額）	1,133,537	1,033,302
機械及び装置	1,075,437	1,031,137
減価償却累計額	△868,413	△840,293
機械及び装置（純額）	207,023	190,843
工具、器具及び備品	1,574,977	1,572,864
減価償却累計額	△1,352,576	△1,406,157
工具、器具及び備品（純額）	222,400	166,707
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	516	-
有形固定資産合計	1,808,582	1,635,957
無形固定資産		
ソフトウェア	40,099	48,211
その他	3,467	3,357
無形固定資産合計	43,567	51,569
投資その他の資産		
投資有価証券	187,563	233,504
敷金及び保証金	1,898,025	1,820,721
その他	15,934	27,525
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,097,923	2,078,152
固定資産合計	3,950,073	3,765,678
資産合計	6,586,919	7,432,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,252	191,539
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	165,101	150,513
未払金	792,146	297,625
未払消費税等	21,170	10,309
未払法人税等	102,150	42,296
未払事業所税	21,655	15,397
未払費用	108,134	96,820
店舗閉鎖損失引当金	70,835	-
その他	328,823	19,757
流動負債合計	4,266,271	3,324,259
固定負債		
長期借入金	-	720,000
リース債務	151,863	587
退職給付に係る負債	1,185,184	1,140,806
役員退職慰労引当金	21,060	21,743
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	111,255	117,963
繰延税金負債	39,623	53,829
再評価に係る繰延税金負債	31,023	34,022
固定負債合計	1,582,009	2,130,952
負債合計	5,848,280	5,455,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	8,027,195	9,527,195
利益剰余金	△7,257,324	△7,597,073
自己株式	△161,835	△161,908
株主資本合計	658,035	1,818,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,619	83,133
土地再評価差額金	70,295	67,295
退職給付に係る調整累計額	△42,312	8,863
その他の包括利益累計額合計	80,602	159,292
純資産合計	738,638	1,977,507
負債純資産合計	6,586,919	7,432,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,951,204	4,823,158
売上原価	1,970,672	1,627,477
売上総利益	3,980,531	3,195,680
販売費及び一般管理費		
人件費	4,335,356	3,172,978
退職給付費用	117,156	77,609
減価償却費	405,034	279,418
地代家賃	1,853,709	1,402,616
事業税	2,577	-
事業所税	10,800	12,300
その他	1,905,994	1,383,530
販売費及び一般管理費合計	8,630,629	6,328,453
営業損失(△)	△4,650,097	△3,132,772
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	6,729	7,133
受取賃貸料	5,528	5,719
固定資産受贈益	2,474	3,126
受取事務手数料	3,296	4,574
貸倒引当金戻入額	5,000	8,170
雇用調整助成金	58,358	353,252
助成金収入	15,540	2,481,619
雑収入	16,066	23,527
営業外収益合計	113,021	2,887,139
営業外費用		
支払利息	38,523	37,776
貸倒引当金繰入額	7,994	-
雑損失	13,614	6,757
営業外費用合計	60,132	44,534
経常損失(△)	△4,597,208	△290,168
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,614	11,578
特別利益合計	8,614	11,578
特別損失		
固定資産除却損	4,755	2,161
減損損失	394,614	784
固定資産処分損	3,827	4,124
店舗閉鎖損失	78,971	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	70,835	-
特別損失合計	553,004	7,069
税金等調整前当期純損失(△)	△5,141,598	△285,659
法人税、住民税及び事業税	26,263	55,310
法人税等調整額	331	△1,221
法人税等合計	26,595	54,089
当期純損失(△)	△5,168,193	△339,748
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,168,193	△339,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△5,168,193	△339,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,739	30,514
土地再評価差額金	-	△2,999
退職給付に係る調整額	△31,925	51,175
その他の包括利益合計	△186	78,690
包括利益	△5,168,379	△261,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,168,379	△261,058
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,000	△2,089,131	△161,816	4,326,253
当期変動額					
新株の発行	749,997	749,997			1,499,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,168,193		△5,168,193
自己株式の取得				△18	△18
減資	△5,957,198	5,957,198			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,207,201	6,707,195	△5,168,193	△18	△3,668,217
当期末残高	50,000	8,027,195	△7,257,324	△161,835	658,035

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,880	70,295	△10,386	80,788	4,407,042
当期変動額					
新株の発行					1,499,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,168,193
自己株式の取得					△18
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,739		△31,925	△186	△186
当期変動額合計	31,739	-	△31,925	△186	△3,668,403
当期末残高	52,619	70,295	△42,312	80,602	738,638

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	8,027,195	△7,257,324	△161,835	658,035
当期変動額					
新株の発行	750,000	750,000			1,500,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△339,748		△339,748
自己株式の取得				△72	△72
減資	△750,000	750,000			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,500,000	△339,748	△72	1,160,178
当期末残高	50,000	9,527,195	△7,597,073	△161,908	1,818,214

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,619	70,295	△42,312	80,602	738,638
当期変動額					
新株の発行					1,500,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△339,748
自己株式の取得					△72
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,514	△2,999	51,175	78,690	78,690
当期変動額合計	30,514	△2,999	51,175	78,690	1,238,869
当期末残高	83,133	67,295	8,863	159,292	1,977,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,141,598	△285,659
減価償却費	463,600	358,211
固定資産処分損益 (△は益)	3,827	4,124
減損損失	394,614	784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,994	△8,170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,586	6,797
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	52,652	△70,835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,034	683
受取利息及び受取配当金	△6,756	△7,149
受取賃貸料	△5,528	△5,719
支払利息	38,523	37,776
固定資産除却損	4,755	2,161
売上債権の増減額 (△は増加)	28,069	△37,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,821	53,953
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	250,394	△9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,315	35,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,137	△10,860
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	513,104	△827,221
その他	99	△139
小計	△3,551,901	△762,976
利息及び配当金の受取額	6,764	7,149
賃貸料の受取額	5,528	5,719
利息の支払額	△38,523	△37,776
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	56,066	△115,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,522,064	△903,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578,242	△94,440
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△33,920
長期前払費用の取得による支出	△21,107	△41,323
資産除去債務の履行による支出	△130,298	△166,189
敷金及び保証金の差入による支出	△28,628	△92
敷金及び保証金の回収による収入	1,082,925	830,935
その他	96,712	△4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,095	490,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,499,994	1,500,000
短期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入れによる収入	-	720,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
リース債務の返済による支出	△122,745	△164,805
自己株式の取得による支出	△18	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,277,230	2,055,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,261	1,642,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,588	1,524,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,849	3,167,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた株主優待券及び金券の利用額について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1億75百万円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的の事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△9.49円	△23.70円
1株当たり当期純利益金額	△196.75円	△12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△5,168,193	△339,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△5,168,193	△339,748
普通株式の期中平均株式数(株)	26,267,884	27,533,807

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	738,638	1,977,507
純資産の部の合計額から控除する金額	1,000,000	2,630,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	1,000,000	1,000,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	—	70,000
(うちB種種類株式(千円))	—	1,500,000
(うちB種種類株式配当額(千円))	—	60,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△261,362	△652,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,533,940	27,533,720

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、2022年3月16日付の当社取締役会において、第三者割当てによる行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議し、2022年4月1日に本新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了いたしました。概要は以下の通りとなっております。

(1) 割当日	2022年4月1日													
(2) 発行新株予約権数	65,000個													
(3) 発行価額	総額12,740,000円													
(4) 当該発行による潜在株式数	6,500,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は228円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は6,500,000株です。													
(5) 調達資金の額	2,125,440,000円（注）													
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 327円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 当社は、2022年5月1日以降、当社取締役会の決議（以下、かかる決議を「下限行使価額修正決議」といいます。）により、任意の金額に本新株予約権に係る下限行使価額の修正を行うことができます。但し、修正後の本新株予約権の下限行使価額は164円を下回ることとはできず、かつ228円を上回ることとはできないものとします。下限行使価額修正決議がなされた場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、修正後の下限行使価額は、下限行使価額修正決議がなされた日の翌日以降適用されます。 上記にかかわらず、直前になされた本新株予約権の下限行使価額修正決議の日から1ヶ月を経過していない場合、当社は、本新株予約権の下限行使価額の修正を行うことができません。</p>													
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。													
(8) 割当先	株式会社SBI証券（以下「割当先」といいます。）													
(9) 権利行使期間	2022年4月4日～2024年4月3日													
(10) 資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①事業構造改革に係る設備資金</td> <td>290,000</td> </tr> <tr> <td>②借入金の返済資金</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td>③A種類株式及びB種類株式の配当金の支払いに備えた財務基盤の強化</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>④A種類株式の償還に備えた財務基盤の強化</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125,000</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額（千円）	①事業構造改革に係る設備資金	290,000	②借入金の返済資金	575,000	③A種類株式及びB種類株式の配当金の支払いに備えた財務基盤の強化	260,000	④A種類株式の償還に備えた財務基盤の強化	1,000,000	合計	2,125,000	
具体的な使途	金額（千円）													
①事業構造改革に係る設備資金	290,000													
②借入金の返済資金	575,000													
③A種類株式及びB種類株式の配当金の支払いに備えた財務基盤の強化	260,000													
④A種類株式の償還に備えた財務基盤の強化	1,000,000													
合計	2,125,000													
(11) その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本新株予約権割当契約」といいます。）を締結いたしました。本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められております。 <ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権の行使要請及び行使要請の撤回 ・本新株予約権の行使停止及び行使停止の撤回 ・割当先による本新株予約権の取得に係る請求 また、割当先は、本新株予約権割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による承認を要します。													

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月9日発表の「役員候補者決定に関するお知らせ」をご参照ください。